



平成30年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年3月16日

上場会社名 トミタ電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6898 URL https://www.tomita-electric.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)神谷 哲郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)神谷 陽一郎 (TEL)0857(22)8441
 定時株主総会開催予定日 平成30年4月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年4月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期の連結業績(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期	1,481	4.1	20	—	28	—	71	—
29年1月期	1,423	△11.0	△87	—	△149	—	△125	—
(注) 包括利益	30年1月期		1百万円 (—%)		29年1月期		△92百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年1月期	107.95	—	2.0	0.6	1.4
29年1月期	△189.95	—	△3.5	△3.3	△6.1

(参考) 持分法投資損益 30年1月期 一百万円 29年1月期 一百万円

(注)平成29年8月1日を効力発生日として、当社普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年1月期	4,524	3,574	79.0	5,419.06
29年1月期	4,525	3,573	79.0	5,416.62

(参考) 自己資本 30年1月期 3,574百万円 29年1月期 3,573百万円

(注)平成29年8月1日を効力発生日として、当社普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年1月期	7	92	△8	1,325
29年1月期	53	205	△4	1,249

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年1月期の連結業績予想(平成30年2月1日～平成31年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	788	4.0	14	△56.8	14	△59.3	8	△86.7	13.34
通期	1,631	10.1	48	134.7	49	75.1	35	△50.8	53.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年1月期	816,979株	29年1月期	816,979株
② 期末自己株式数	30年1月期	157,367株	29年1月期	157,278株
③ 期中平均株式数	30年1月期	659,647株	29年1月期	659,714株

(注)平成29年8月1日付で、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年1月期の個別業績（平成29年2月1日～平成30年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期	1,070	9.4	△44	—	△45	—	5	—
29年1月期	978	△13.9	△117	—	△156	—	△133	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期	7.83	—
29年1月期	△201.99	—

(注)平成29年8月1日を効力発生日として、当社普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年1月期	4,273	—	3,402	—	79.6	—	5,158.72	
29年1月期	4,326	—	3,433	—	79.4	—	5,204.48	

(参考) 自己資本 30年1月期 3,402百万円 29年1月期 3,433百万円

(注)平成29年8月1日を効力発生日として、当社普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成31年1月期の個別業績予想（平成30年2月1日～平成31年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	569	1.8	△1	—	0	—	△2	—	△3.50
通期	1,176	9.9	5	—	9	—	4	△22.2	6.09

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信（添付資料）P.2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(連結貸借対照表関係)	11
(連結損益計算書関係)	11
(連結株主資本等変動計算書関係)	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済といたしましては、米国は雇用の拡大や設備投資が堅調に推移して景気回復傾向が継続し、欧州においても安定的で緩やかな拡大傾向となりました。また、アジア、新興国経済も、中国は緩やかな景気拡大が継続して全体的に底堅い成長となりました。

我が国経済におきましては、個人消費は伸び悩んでいるものの、設備投資は堅調に推移し、雇用環境の改善などもあり、好調な世界景気に支えられ波乱なく推移いたしました。

当電子部品業界といたしましては、スマートフォンの伸びは鈍化しましたが、車載関連の国内需要は堅調に推移し、海外のICT関連も順調に回復を続け、産業機器分野では半導体製造装置関連、磁気センサ関連並びに電流センサ関連の需要も好調に推移いたしました。

この様な市場環境の中で当社グループは、小型フェライトコア並びにコイル・トランス製品を中心とした拡販活動を国内外市場で積極的に展開いたしました。また、海外での製造原価低減と品質改善に取り組み、世界競争に打ち勝つことの出来る高性能で高品質の製品を生産すべく活動を続けてまいりました。

当連結会計年度の売上高は14億8千1百万円（前期比4.1%増加）となりました。内訳といたしましては、コイル・トランス販売は国内市場が堅調に推移し、フェライトコア販売は国内・中国市場で増加して、売上全体としては前年度を上回る結果となりました。

損益面では、営業利益は売上原価が低減したことにより2千万円（前期は8千7百万円の営業損失）と前年より増加となりました。経常利益は2千8百万円（前期は1億4千9百万円の経常損失）、当社が保有する国内上場株式の売却による売却益が5千6百万円発生したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は7千1百万円（前期は1億2千5百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメント別の業績では、電子部品材料事業は前段の記載内容により、当事業の売上高は14億1千4百万円（前期比3.2%増加）となり、セグメント損失は2千4百万円（前期は1億2千9百万円のセグメント損失）となりました。また、不動産賃貸事業の売上高は6千7百万円（前期比25.6%増加）となり、セグメント利益は4千5百万円（前期比7.1%増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

イ. 資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億1千6百万円増加し、24億1千万円となりました。その主な要因は、現金及び預金7千5百万円の増加によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億1千7百万円減少し、21億1千3百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券1億3千6百万円の減少によるものであります。

ロ. 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1百万円減少し、9億4千9百万円となりました。このうち、流動負債は2億3千2百万円、固定負債は7億1千7百万円となりました。

ハ. 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1百万円増加し、35億7千4百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7千5百万円増加し、13億2千5百万円（前連結会計年度末残高は12億4千9百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって増加した資金は、7百万円（前連結会計年度は5千3百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって増加した資金は、9千2百万円（前連結会計年度は2億5百万円の増加）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって減少した資金は、8百万円（前連結会計年度は4百万円の減少）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、米国経済は雇用の拡大や設備投資が堅調に推移しており、景気回復傾向が続くものと予想されます。欧州、並びに中国をはじめとしたアジア、新興国経済も緩やかな拡大傾向にあり、日本経済も世界経済の景気に支えられ推移するものと予想されます。

当社グループを取り巻く事業環境も熾烈なグローバル競争や為替動向の不透明感も併せて、国内外において企業間競争、価格競争は一段と厳しくなると予想されます。

このような事業環境の中で、車載、産業機器、IoT、医療機器、省エネ・環境分野を主眼に国内外市場での新規開拓に向け、新たに欧州営業窓口を開設し、積極的な営業活動を展開することで販売拡大を図りながら、海外生産工場の継続的な品質改善や経費削減に向けた取組を推進し利益重視の体制を強化してまいります。

売上高は16億3千1百万円(当連結会計年度比10.1%増加)、営業利益は4千8百万円、経常利益は4千9百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は3千5百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失8千7百万円及び経常損失1億4千9百万円、親会社株主に帰属する当期純損失1億2千5百万円となったものの、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローは増加となり、現金及び現金同等物の残高は2億3千9百万円の増加となりました。また、当連結会計年度においては、営業利益2千万円及び経常利益2千8百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7千1百万円を計上し、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローは増加したため、当社グループの業績は改善傾向にあります。当連結会計年度時点では継続企業の前提に関する注記を開示するまでに至らないものの、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループでは当該状況を解消するため、「(4) 今後の見通し」に記載の活動を推し進めるとともに、重点課題として以下の3点に取り組みます。

- ①車載、産業機器、IoT、医療機器関連の新規受注獲得
- ②原価低減に向けた品質改善と省力化、自動化の推進
- ③高信頼性、高効率化を目的とした材質開発の推進

当社グループといたしましては、来期の利益計画において、連結営業利益の連続黒字化を見込んでおり、今後、利益重視の体制強化により、当該事象又は状況の解消を図ってまいります。以上を遂行することにより、継続企業の前提に関する重要事象等を解消できるものと考えており、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,249,385	1,325,222
受取手形及び売掛金	440,351	433,230
商品及び製品	199,676	203,160
仕掛品	238,338	264,852
原材料及び貯蔵品	134,874	145,120
その他	32,727	39,974
貸倒引当金	△704	△578
流動資産合計	2,294,651	2,410,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,250,057	2,225,242
減価償却累計額	△2,021,456	△2,031,751
建物及び構築物(純額)	228,601	193,490
機械装置及び運搬具	2,186,294	2,160,189
減価償却累計額	△2,169,600	△2,109,471
機械装置及び運搬具(純額)	16,693	50,718
土地	* 1,715,312	* 1,715,312
リース資産	14,655	14,655
減価償却累計額	△7,074	△8,616
リース資産(純額)	7,581	6,039
その他	492,103	477,375
減価償却累計額	△486,466	△472,648
その他(純額)	5,637	4,726
有形固定資産合計	1,973,826	1,970,288
無形固定資産	47,016	70,042
投資その他の資産		
投資有価証券	208,045	71,924
長期前払費用	44	34
その他	2,095	1,544
貸倒引当金	△362	△362
投資その他の資産合計	209,822	73,141
固定資産合計	2,230,665	2,113,471
資産合計	4,525,316	4,524,453

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,807	91,860
未払法人税等	10,772	21,891
未払費用	72,284	76,444
受注損失引当金	413	592
賞与引当金	11,254	12,360
建物解体費用引当金	19,000	—
前受収益	498	498
その他	44,644	28,458
流動負債合計	227,675	232,105
固定負債		
繰延税金負債	21,467	6,404
再評価に係る繰延税金負債	※ 204,932	※ 204,932
退職給付に係る負債	39,291	18,601
役員退職慰労引当金	278,385	291,730
長期前受収益	14,056	13,558
預り保証金	157,103	152,977
その他	9,053	29,667
固定負債合計	724,291	717,873
負債合計	951,966	949,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,818	1,966,818
資本剰余金	1,334,518	1,330,934
利益剰余金	156,051	230,843
自己株式	△227,107	△227,277
株主資本合計	3,230,281	3,301,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,201	15,562
土地再評価差額金	※ 311,550	※ 311,550
為替換算調整勘定	△19,683	△53,957
その他の包括利益累計額合計	343,068	273,155
純資産合計	3,573,349	3,574,474
負債純資産合計	4,525,316	4,524,453

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
売上高	1,423,829	1,481,778
売上原価	※1,※4 1,054,565	※1,※4 1,008,848
売上総利益	369,263	472,930
販売費及び一般管理費	※2,※4 456,473	※2,※4 452,142
営業利益又は営業損失(△)	△87,209	20,787
営業外収益		
受取利息	737	417
受取配当金	3,693	3,536
金型売却益	1,971	1,502
スクラップ売却益	149	445
為替差益	—	3,044
雑収入	4,223	1,203
営業外収益合計	10,774	10,150
営業外費用		
支払利息	—	946
製品補償費用	1,846	1,702
為替差損	69,484	—
雑損失	1,240	216
営業外費用合計	72,572	2,865
経常利益又は経常損失(△)	△149,007	28,072
特別利益		
固定資産売却益	※3 83,733	※3 61
投資有価証券売却益	—	56,061
特別利益合計	83,733	56,122
特別損失		
固定資産除却損	—	0
固定資産処分損	35,932	—
建物解体費用引当金繰入額	19,000	—
特別損失合計	54,932	0
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△120,206	84,195
法人税、住民税及び事業税	5,107	12,987
当期純利益又は当期純損失(△)	△125,313	71,207
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△125,313	71,207

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△125,313	71,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,559	△35,639
土地再評価差額金	10,750	—
為替換算調整勘定	11,772	△34,273
その他の包括利益合計	33,082	△69,912
包括利益	△92,230	1,295
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△92,230	1,295
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,966,818	1,334,518	281,364	△227,029	3,355,672
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△125,313	—	△125,313
自己株式の取得	—	—	—	△78	△78
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△125,313	△78	△125,391
当期末残高	1,966,818	1,334,518	156,051	△227,107	3,230,281

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	40,642	300,799	△31,455	309,985	3,665,658
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	—	△125,313
自己株式の取得	—	—	—	—	△78
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,559	10,750	11,772	33,082	33,082
当期変動額合計	10,559	10,750	11,772	33,082	△92,308
当期末残高	51,201	311,550	△19,683	343,068	3,573,349

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,966,818	1,334,518	156,051	△227,107	3,230,281
当期変動額					
欠損填補	—	△3,584	3,584	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	71,207	—	71,207
自己株式の取得	—	—	—	△170	△170
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△3,584	74,792	△170	71,037
当期末残高	1,966,818	1,330,934	230,843	△227,277	3,301,319

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	51,201	311,550	△19,683	343,068	3,573,349
当期変動額					
欠損填補	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	71,207
自己株式の取得	—	—	—	—	△170
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△35,639	—	△34,273	△69,912	△69,912
当期変動額合計	△35,639	—	△34,273	△69,912	1,125
当期末残高	15,562	311,550	△53,957	273,155	3,574,474

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△120,206	84,195
減価償却費	47,530	54,614
長期前払費用償却額	210	16
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,272	△125
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,510	1,106
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△6,934	178
建物解体費用引当金の増減額(△は減少)	19,000	△19,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10,154	△20,690
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,853	13,344
受取利息及び受取配当金	△4,430	△3,953
為替差損益(△は益)	49,249	△387
支払利息	—	946
固定資産売却損益(△は益)	△83,733	△61
固定資産処分損益(△は益)	35,932	0
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△56,061
売上債権の増減額(△は増加)	46,202	1,007
たな卸資産の増減額(△は増加)	54,526	△50,898
その他の流動資産の増減額(△は増加)	16,988	△6,954
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,339	23,836
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△21,060	△4,876
その他の固定負債の増減額(△は減少)	14,432	△7,253
小計	54,614	8,982
利息及び配当金の受取額	4,439	3,960
利息の支払額	—	△946
法人税等の支払額	△5,127	△4,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,926	7,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
拘束性預金の払戻による収入	48,808	—
預り保証金の受入による収入	155,010	—
預り保証金の返還による支出	—	△5,072
有形固定資産の取得による支出	△142,851	△43,825
有形固定資産の売却による収入	144,986	61
投資有価証券の売却による収入	—	141,480
長期前払費用の取得による支出	—	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	205,953	92,637
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△78	△170
リース債務の返済による支出	△4,279	△8,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,357	△8,545
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,006	△15,474
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	239,515	75,836
現金及び現金同等物の期首残高	1,009,869	1,249,385
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,249,385	※ 1,325,222

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

- ※ 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年6月29日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日 平成14年1月31日

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当連結会計年度 (平成30年1月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△676,397千円	△717,728千円
(うち賃貸等不動産に係る差額)	△453,087	△568,168

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものです。

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
	△40,203千円	△9,995千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
荷造運賃	58,034千円	61,586千円
支払手数料	40,803	38,786
役員報酬	23,058	29,868
給料	149,353	147,964
賞与	9,524	10,614
賞与引当金繰入額	3,964	4,605
貸倒引当金繰入額	△131	△125
退職給付費用	7,363	△935
役員退職慰労引当金繰入額	11,853	13,344
法定福利費	13,691	14,683
減価償却費	22,480	22,071

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
建物及び構築物	42,802千円	一千円
機械装置及び運搬具	599	61
土地	40,058	—
その他	272	—
計	83,733	61

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
	41,890千円	37,584千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,169,793	—	—	8,169,793
合計	8,169,793	—	—	8,169,793
自己株式				
普通株式	1,572,187	600	—	1,572,787
合計	1,572,187	600	—	1,572,787

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,169,793	—	7,352,814	816,979
合計	8,169,793	—	7,352,814	816,979
自己株式				
普通株式	1,572,787	539	1,415,959	157,367
合計	1,572,787	539	1,415,959	157,367

- (注) 1. 当社は、平成29年8月1日付で株式併合(普通株式10株を1株に併合)を実施しております。
 2. 普通株式の発行済株式に係る株式数の減少7,352,814株は、株式併合による減少であります。
 3. 自己株式の数の増加539株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 4. 自己株式の数の減少1,415,959株は、株式併合による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
現金及び預金勘定	1,249,385千円	1,325,222千円
現金及び現金同等物	1,249,385	1,325,222

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、電子部品材料の製造及び販売並びに国内不動産の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と一致しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	電子部品材料事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,369,982	53,846	1,423,829
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,369,982	53,846	1,423,829
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△129,546	42,336	△87,209
セグメント資産	3,474,502	1,050,813	4,525,316
セグメント負債	777,407	174,559	951,966
その他の項目			
減価償却費	45,125	2,404	47,530
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,532	125,006	145,539

当連結会計年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	電子部品材料事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,414,157	67,621	1,481,778
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,414,157	67,621	1,481,778
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△24,570	45,358	20,787
セグメント資産	3,343,363	1,181,090	4,524,453
セグメント負債	782,944	167,034	949,979
その他の項目			
減価償却費	47,352	7,262	54,614
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	78,303	—	78,303

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)	
1株当たり純資産額	5,416円62銭	1株当たり純資産額	5,419円6銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△189円95銭	1株当たり当期純利益金額	107円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 平成29年8月1日付で普通株式10株を1株の割合で併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額(△)を算出しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,573,349	3,574,474
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,573,349	3,574,474
期末の普通株式の数(株)	659,701	659,612

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△125,313	71,207
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△125,313	71,207
普通株式の期中平均株式数(株)	659,714	659,647

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。